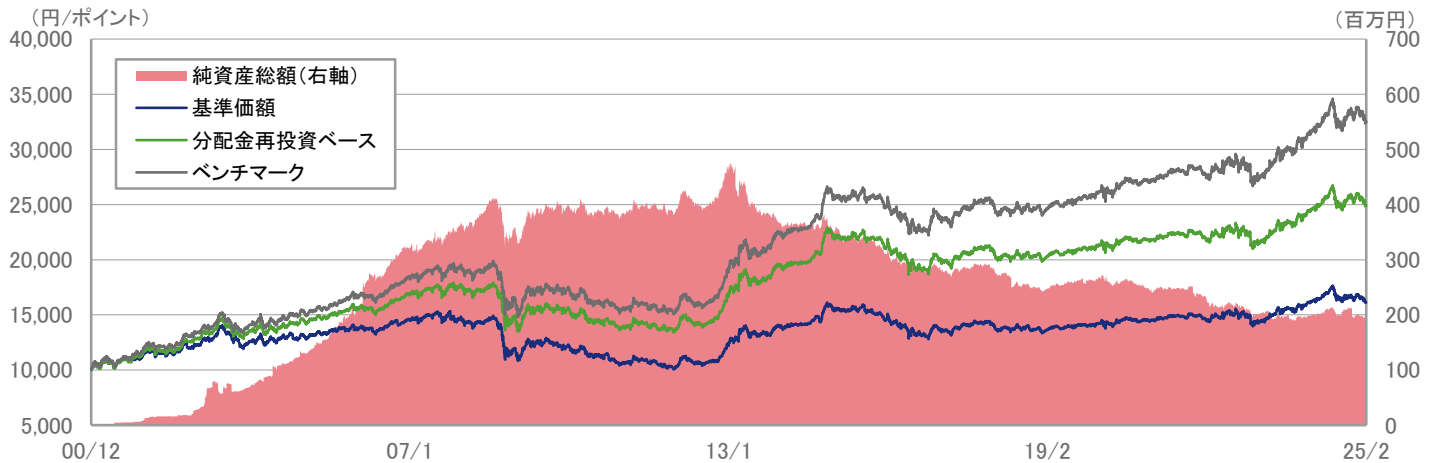


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	24,894	-	149,193	-	-
過去1ヵ月	25,445	-2.16	152,337	-2.06	-0.10
過去3ヵ月	25,251	-1.41	150,442	-0.83	-0.58
過去6ヵ月	24,808	0.35	147,108	1.42	-1.07
過去1年	24,700	0.79	146,061	2.14	-1.36
過去3年	21,680	14.82	125,908	18.49	-3.67
設定日来	10,000	148.94	45,871	225.25	-76.31

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,134	16,491	-357
純資産総額 (百万円)	193	197	-4

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.4
短期資産等	1.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
設定来合計	5,699

※ 1万口当たりの実績です。

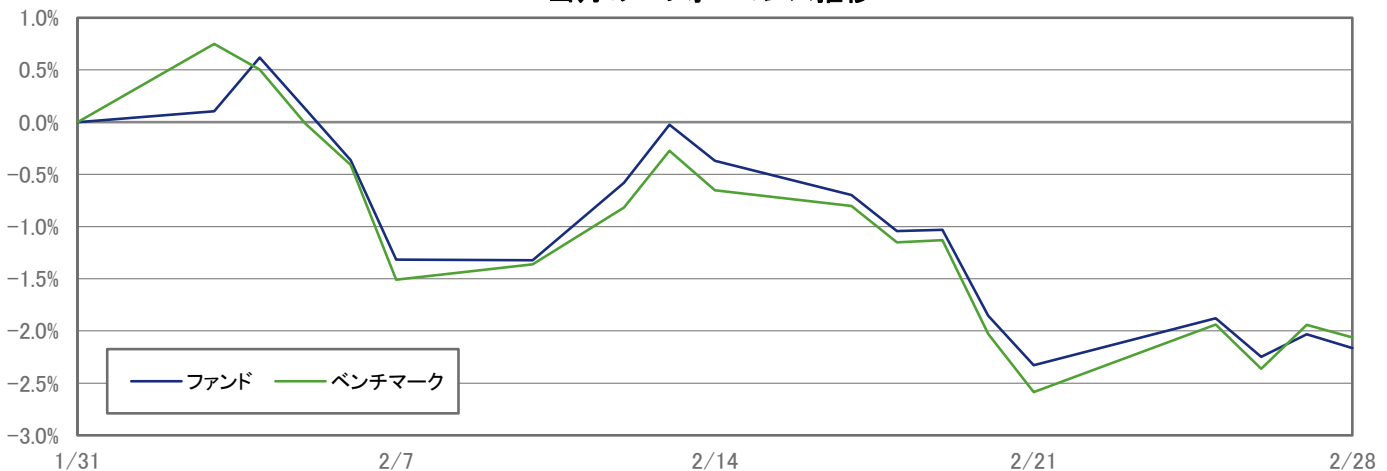
■ 運用概況

当月末の基準価額は、16,134円(前月比-357円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-2.16%となり、ベンチマークの月間騰落率は-2.06%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 2月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2025年2月28日	16,134	-
2025年1月31日	16,491	-
増減	-357	-2.16
債券要因	146	0.89
キャピタル	103	0.63
うち現物	(103)	(0.63)
うち先物	(-)	(-)
インカム	43	0.26
為替要因	-486	-2.95
小計	-340	-2.06
その他要因	-17	-0.10
要因合計	-357	-2.16

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、月前半は、予想対比堅調な雇用指標および物価指標を背景に上昇する場面もあったものの、予想対比軟調な景況感指標や消費関連指標に加え、中国への10%追加関税が発動されたことを受けたインフレ再加速および経済減速への懸念や、四半期発行計画において今後数四半期は国債の増発を行わないとのガイダンスが維持されたことを背景に低下しました。月後半は、ベッセント財務長官による「中長期債の増発はまだ先」との発言や予想対比軟調な景況感指標に加え、関税を含む政策不確実性の高まりを背景に低下し、月間でも低下しました。独国金利は、月前半は、活発な欧州債の起債を背景に上昇する場面もあったものの、予想対比軟調な欧州経済指標に加え、米国のトランプ大統領が欧州向けの追加関税賦課を示唆したことを受けて低下しました。月後半は、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官のタカ派な発言を受けて上昇する場面もあったものの、予想対比軟調な欧州各国の景況感指標や米国長期金利の低下を背景に低下し、月間でも低下しました。為替については、ドルは月前半、予想対比軟調な米国経済指標に加え、日銀高官のタカ派な発言を受けた追加利上げへの警戒感を背景に円高・ドル安となりました。月後半は、日米金利差が縮小したことを受けて円高・ドル安となり、月間でも円高・ドル安となりました。ユーロは、月前半は、独国金利が上昇する場面では円安・ユーロ高となる場面もあったものの、米国トランプ政権の関税政策に対する不透明感に加え、日銀高官のタカ派な発言を受けた追加利上げへの警戒感を背景に円高・ユーロ安となりました。月後半は、日独金利差が縮小したことを受けて円高・ユーロ安となり、月間でも円高・ユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

2月のファンドのパフォーマンスは前月比－2.16%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比－2.06%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは－0.10%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の2月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(－)デュレーション戦略はマイナス寄与となりました。関税の影響により、追加利下げ観測の後退や米国への資金流入の減少が見込まれる中、米国金利は長期ゾーン主導で上昇すると見て、米国国債をアンダーウェイトとしたことは、米国国債利回りが軟調な経済指標や関税を巡る先行き不透明感を背景に低下したことを受けてマイナスに寄与しました。

■(0)通貨戦略の寄与は中立でした。

■(－)国別配分戦略は小幅なマイナス寄与となりました。

■(－)イールドカーブ戦略はマイナス寄与となりました。関税の影響により、追加利下げ観測の後退や米国への資金流入の減少が見込まれる中、米金利は長期ゾーン主導で上昇すると見て、米国の超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたことは、米国金利が低下したことを受けてマイナスに寄与しました。

■(0)信用戦略の寄与は中立でした。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■足許の根強いインフレは、市場のソフトランディング(経済の軟着陸)期待に反するものとなっています。以前はコア・インフレ率がエネルギー価格につれて上昇したことから、エネルギー価格の下落はインフレ率の低下を引き起こし、景気減速を伴わない低位で安定したインフレが続くと市場は想定していました。しかしながら、失業率は低いものの、人件費やコア・インフレ率は世界的に高止まりしています。中央銀行は、景気後退を引き起こすか、或いはインフレ率の上昇を受け入れるかの厳しい選択を迫られています。中立金利の見通しを引き上げ、足許の金利水準が抑制的との考えを見直す必要があるでしょう。インフレ目標に固執するのであれば、景気をより急速に減速させる必要があるため、利下げの余地はわずかとなり、一部の国では利上げが必要になる可能性があります。一方で、インフレ率の上昇を容認すれば、債券利回りはこのリスクを反映して大幅に上昇する必要があります。また、トランプ政権の移民制限や貿易政策の劇的な転換は、労働力や貿易財の供給を制限し、足元の生産性向上が持続する可能性を低下させる見込みです。今後実施が見込まれる政策も踏まえると、2023年から2024年末までリスク資産を下支えした経済成長とインフレのトレードオフ(逆相関)が、今後悪化に転じることが見込まれます。このことは、他の条件が同一の場合、経済成長見通しの変化に応じてインフレが上昇することを示唆しています。また、2025年以降のもう一つの主要なテーマは、国ごとの格差の拡大です。グローバル化はより縮小し、個別国の市場を理解することへの価値が高まり、それに伴う投資機会が増える見込みです。今後、各国間の相関性は低下し、政策のばらつきは広がると見えています。短期的には、米国の名目成長率はユーロ圏や中国を上回る見込みですが、米国による関税引き上げの影響は中国よりもユーロ圏にとってより大きな問題となると考えます。英国は引き続きインフレ上昇を容認する方向に進むと見られ、2025年後半に利上げを再開する可能性があります。一方で日本の債券市場は、円金利が今後1～2年で中立金利を大きく下回って推移すると見られる中、世界経済の後退を依然として最も大きく織り込んでいます。マクロ環境や為替市場は、新たな関税政策の影響や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策の先行き不透明感に加えウクライナとロシアの停戦協議、欧州連合(EU)の防衛支出増加を主要因として、今後3～6カ月間不安定な状況が続く見込みです。米ドルに対しては、弱気な見通しであるものの、短期的にはレンジ圏での推移を見込み、必要に応じてポジションを機動的に調整する方針です。引き続き、相応の金利変動が続くと見られるものの、投資適格社債の発行体のファンダメンタルズについては全般に前向きな見方を維持しており、個別企業や消費者の良好なバランスシートを背景に、クレジットサイクルは長期化していると見えています。加えて、魅力的な利回り、市場における利回り志向の買い手の存在、資金フローの全てが社債の供給量増加局面において、テクニカル面で強力な下支えとなる見込みです。そのため、クレジット・スプレッド(国債と投資適格社債の利回り較差)は短期的にはレンジ圏で推移すると見ているものの、米国大統領選挙が財政・貿易政策に与える影響がより明らかになることや地政学的緊張の高まり等、強弱交錯した経済環境が続く中、クレジット・スプレッドのボラティリティが一段と高まる可能性には留意が必要です。こうした中、デュレーション戦略では、米国国債と英国国債をアンダーウェイトとします。カナダ国債はアンダーウェイトを基本に機動的に調整します。また、ユーロ圏国債のポジションを小幅アンダーウェイトとし、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。加えて、物価運動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、豪ドルやニュージーランド・ドルを米ドルに対してオーバーウェイトとする一方、スウェーデン・クローナを米ドルに対してアンダーウェイトとします。引き続き中国人民元に対して弱気見通しです。信用戦略では、高格付け且つ高利回りの短期債や、前向きな材料が未だ市場価格に反映されていないような発行体を選択します。

■債券:
【北米】トランプ政権の移民制限や貿易政策の劇的な転換は、労働力や貿易財の供給を制限し、足元の生産性向上が持続する可能性を低下させる見込みです。これらの政策に加え今後実施が見込まれる政策によって、2023年から2024年末までリスク資産を支えた経済成長とインフレのトレードオフが、今後悪化に転じることが見込まれます。このことは、他の条件が同一の場合、インフレ率が経済成長見通しの変化に応じて上昇することを示唆しています。関税政策と米国の貿易赤字は相互に関連しています。税制改革法(TCJA)を延長することによるコストは、今後10年間で約5兆米ドルと想定され、関税による収益はトランプ大統領の減税・歳出入に対する最大の相殺要因であり不可欠です。債券市場では財政動向が注視されると見られ、中期的な改革が今後1～2年間で実施されなければ、痛みを伴う行動を柔軟に取らざるを得ないと見られます。最終的に、インフレのボラティリティが上昇する可能性が高まるとともに、長期的なタームプレミアム(保有期間に応じた上乗せ金利)の上昇につながる見込みです。こうした中、米国国債をアンダーウェイトとします。

【ユーロ圏】トランプ大統領の政策により、欧州におけるテールリスク(確率は低いものの発生すると影響が大きい)の上振れと下振れ余地が拡大しています。欧州は防衛費を増やし、それに伴い財政統合を後押しする強い圧力を受けていることから、上振れ余地が拡大しています。ウクライナで持続的且つ信頼できる和平が実現可能となれば、エネルギーコストは低下し、コロナ以降で積み上がってきた予防的な家計貯蓄の一部が取り崩される可能性もあります。一方、下振れ余地も拡大しており、特に関税や、ウクライナにおける不安定な和平協定に対する不信感が高まることによる下振れリスクが依然として存在します。ドイツの財政転換は、欧州で上振れ余地が拡大する重要な要素です。保守的な仮定の下、財政措置はドイツのGDPを押し上げ、ドイツのトレンド成長率は長期的に0.0～0.5%から0.5～1.0%に上昇すると見られます。これが企業の投資や家計の支出に繋がれば、GDPをさらに押し上げる可能性があります。また、ドイツにおける大規模な財政政策の転換により、構造的なインフレ上昇やECBIによる利下げベース減速の可能性が高まる見込みです。こうした中、ユーロ圏国債を小幅アンダーウェイトとします。また、イタリアやフランスに対してドイツをオーバーウェイトとします。

【英国】英国の労働統計、インフレおよび賃金動向を背景に、政策金利がインフレ目標を達成するほど制約的であるかが疑問視されると見られます。実質経済成長率の弱さがインフレ懸念を緩和している側面があり、実態としては、政策金利の制約度合いは依然不十分であると見ています。イングランド銀行(BOE)と市場は、低成長がいずれインフレ率を低下させるという想定をしてきましたが、その兆しは未だ見られません。消費者が継続的な回復の兆しを示せば、市場は前述の想定を見直すと考えられます。また、経済成長が市場予想を上回れば、低成長が続くといった足元の想定は覆ると見られます。中央銀行の反応関数が高度に不安定であることから、短期債のリスク調整後リターンは魅力的ではありません。しかし、政策当局がスタグフレーション(景気後退とインフレ率上昇が同時に生じる)を検討する考えを示す場合、中期的なインフレ期待とリスクプレミアム(リスク相対的な上乗せ金利)の上昇が英国のテーマになる見込みです。こうした中、英国国債をアンダーウェイトとします。

■通貨:
【米ドル】米ドルは短期的にレンジ相場を見込んでおり、先進国通貨に対するポジションを機動的に調整する方針です。また、新興国通貨の中では、米ドルに対する中国人民元の弱気見通しを維持します。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方をするつ、足元では機動的にオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】トランプ大統領の政策により、欧州におけるテールリスク(確率は低いものの発生すると影響が大きい)の上振れと下振れ余地が拡大しています。欧州は防衛費を増やし、それに伴い財政統合を後押しする強い圧力を受けていることから、上振れ余地が拡大しています。ウクライナで持続的且つ信頼できる和平が実現可能となれば、エネルギーコストは低下し、コロナ以降で積み上がってきた予防的な家計貯蓄の一部が取り崩される可能性もあります。一方、下振れ余地も拡大しており、特に関税や、ウクライナにおける不安定な和平協定に対する不信感が高まることによる下振れリスクが依然として存在します。こうした中、ユーロに対して弱気見通しを維持し、機動的にアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国の労働統計、インフレおよび賃金動向を背景に、政策金利がインフレ目標を達成するほど制約的であるかが疑問視されると見られます。政策当局がスタグフレーションを想定する場合、中期的なインフレ期待とリスクプレミアムの上昇が英国のテーマになる見込みです。こうした中、英ポンドはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	45.4	47.7	5.23	5.90
カナダ	9.5	2.0	1.87	6.82
イギリス	2.9	5.2	10.12	9.05
ユーロ	24.8	29.1	7.69	7.18
ドイツ	6.7	5.6	5.12	7.22
フランス	4.7	7.1	8.54	7.32
アイルランド	0.3	0.5	11.05	7.83
イタリア	4.9	6.7	8.60	6.47
オーストリア	0.7	1.1	12.34	8.36
オランダ	1.7	1.2	6.76	8.35
スペイン	3.3	4.3	8.95	6.84
フィンランド	0.4	0.5	9.19	7.51
ベルギー	1.2	1.5	9.87	8.32
ポルトガル	0.8	0.6	8.74	6.89
スウェーデン	1.4	0.2	4.88	5.56
ポーランド	0.3	0.6	6.64	3.76
デンマーク	0.2	0.2	11.40	8.91
ノルウェー	0.2	0.1	6.03	5.65
オーストラリア	1.9	1.2	11.40	6.34
シンガポール	0.2	0.4	6.88	8.26
マレーシア	-	0.5	-	7.48
メキシコ	1.0	0.8	5.74	4.72
イスラエル	-	0.3	-	6.54
中国	8.6	11.3	6.83	5.76
ニュージーランド	1.0	0.3	10.45	6.29
その他の国	1.2	-	6.74	-
債券合計	98.7	100.0	5.97	6.45
その他	1.3	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 4.375 270715	アメリカ	米ドル	4.375	2027/7/15	10.1	国債
2	T-NOTE 4.5 290531	アメリカ	米ドル	4.500	2029/5/31	9.9	国債
3	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	5.5	国債
4	BUND 2.2 270311	ドイツ	ユーロ	2.200	2027/3/11	5.0	国債
5	T-NOTE 4.125 310331	アメリカ	米ドル	4.125	2031/3/31	3.0	国債
6	CTB 0 250522	カナダ	カナダドル	0.000	2025/5/22	2.8	国債
7	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.5	国債
8	T-NOTE 4.125 271115	アメリカ	米ドル	4.125	2027/11/15	2.4	国債
9	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	2.4	国債
10	CTB 0 250424	カナダ	カナダドル	0.000	2025/4/24	2.3	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

■ 通貨別組入比率

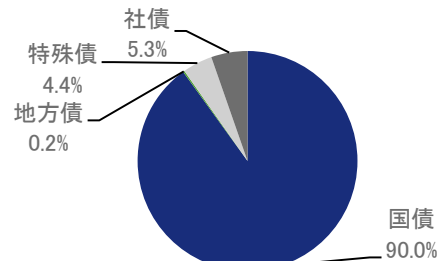
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	47.9	47.7	0.3
ユーロ	29.3	28.6	0.7
英ポンド	5.2	5.2	-0.1
カナダドル	1.8	2.0	-0.2
その他(円除く)	15.5	16.6	-1.1
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

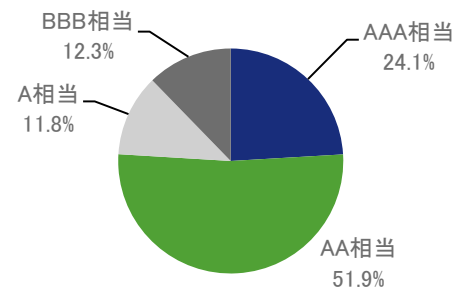
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.53	3.45	0.08
平均クーポン(%)	3.02	2.74	0.28
平均残存期間(年)	8.46	8.97	-0.51
修正デュレーション(年)	5.97	6.45	-0.48

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



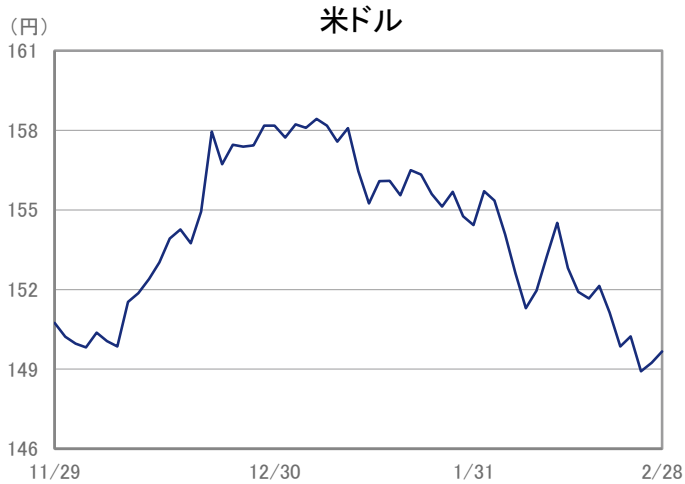
※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

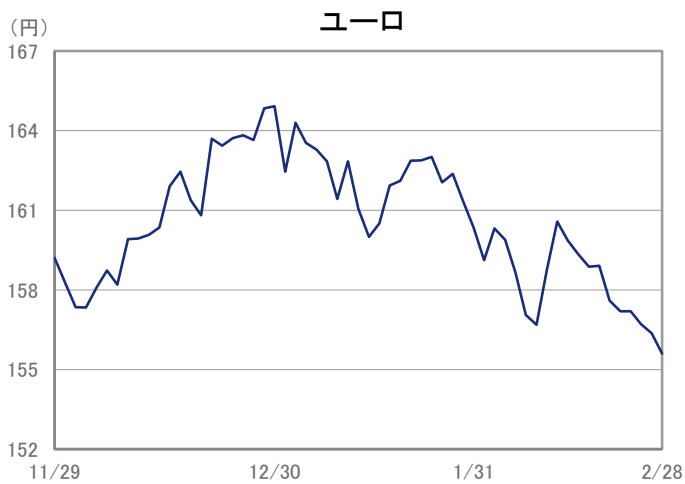
組入銘柄数: 129銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

為替相場



債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付（保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの）は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年12月22日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号 一般社団法人 投資信託協会会員／一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド（投資顧問会社）
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）です。
	＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年1.32%（税抜1.20%）を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本・当社円換算ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>
 フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。